



農地法第5条第1項第7号の規定による農地転用届出書

提出日を記載。

年 月 日

茅ヶ崎市農業委員会会長 殿

企業の場合は
代表印で願
いします。

譲受人 氏名 ○○ ○○

代表取締役 □□ □□

譲受人は権利が移る側、
譲渡人は登記簿上の現所有者。

譲渡人 氏名 △△ △△

次のとおり転用のため農地（採草牧草地）の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項第7号の規定によって届け出ます。

1 当事者の 氏名、住所及 び職業	当事者の別	氏 名	住 所	職 業	連絡先電話		
	譲 受 人	○○ ○○ 代表取締役 □□ □□	※神奈川県外は都道府県から記載		※漏れなく記載		
	譲 渡 人	△△ △△	茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目1番1号	農業	0467-82-1111		
2 土地の 所在、地番、 地目、及び面 積並びに所 有者及び耕 作者の氏名、 住所	土地の所在	地番	地 目	面積 (㎡)	土 地 所 有 者	耕 作 者	
			登記	現況	氏 名	住 所	
	茅ヶ崎市○○ 字△△	100-1	畑	畑	100	△△ △△	茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目1 番1号
	同上	100-2	田	雑種地	100	同上	同上
		以下	余	白			
計 200 ㎡ (田 100 ㎡・畑 100 ㎡・採草放牧地					㎡)		
3 権利を 設定、移転し ようとする 契約の内容	権 利 の 種 類		権利の設定、移 転の別	権利の設定、 移転の時期	権利の存続期間	その他	
	(1)所有権 (3) (2)賃借権	所有権なら移転、 賃借権なら設定を ○で囲む。	設定・移転	受理日以降	受理日 から 永久		
4 転用計 画	転用の目的	例① 住宅敷地 例② 駐車場敷地	開発許可を要しない転用行為にあつては 都市計画法第29条の該当の号				
	転用の時期	工事着手時期	年 月 日 受理日以降	工事完了時期	年 月 日 受理日以降		
	転用の目的に係る事業 または施設の概要	例① 木造2階建て 一棟 例② 砂利敷き駐車場					
5 転用することによって生ずる附近の土地、 作物、家畜等の被害の防除施設の概要			付近の農地に影響を及ぼす恐れはありません。				

現在耕作者がいる場合は土地所有者を記載。
現況が既に畑や田でない場合は無記入。

※記載注意

- (1) 氏名を自書する場合には、押印を省略することができる。
- (2) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載する。
- (3) 譲渡人が2人以上である場合等には、届出書に「譲受人何某」、「譲渡人何某外何名」等とし、この届出書の1の欄に「別紙記載のとおり」と記載し、その別紙を添付する。
- (4) 「権利の種類」、「権利の設定、移転の別」は該当するものを○で囲む。ただし、権利の種類が所有権又は賃借権以外の場合には、その権利を同欄に記入する。
- (5) 「転用目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積等について具体的に記入する。

副

農地法第5条第1項第7号の規定による農地転用届出書

年 月 日

茅ヶ崎市農業委員会会長 殿

譲受人 氏名 印

譲渡人 氏名 印

次のとおり転用のため農地（採草牧草地）の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項第7号の規定によって届け出ます。

1 当事者の氏名、住所及び職業	当事者の別	氏名	住所			職業	連絡先電話		
	譲受人								
	譲渡人								
2 土地の所在、地番、地目、及び面積並びに所有者及び耕作者の氏名、住所	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	土地所有者		耕作者	
			登記	現況		氏名	住所	氏名	住所
	計	㎡ (田	㎡・畑		㎡・採草放牧地		㎡)		
3 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類		権利の設定、移転の別		権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	その他		
	(1)所有権 (3) (2)賃借権		設定・移転			から			
4 転用計画	転用の目的				開発許可を要しない転用行為にあつては都市計画法第29条の該当の号				
	転用の時期	工事着手時期	年 月 日		工事完了時期	年 月 日			
	転用の目的に係る事業または施設の概要								
5 転用することによって生ずる附近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要									

受 理 通 知 書

この届出は、年 月 日到達、受理し、同日その効力が生じたので、農地法施行令第10条第2項の規定により通知する。

年 月 日

茅ヶ崎市農業委員会会長 原田 勝幸